

議案第 9 号

令和元年度当別町水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和元年度当別町水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出の補正）

第2条 予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出 (単位:千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業費用	640,043	203	640,246
第1項 営業費用	613,688	203	613,891

（資本的支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額138,703千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,963千円、過年度分損益勘定留保資金125,740千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額137,746千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,963千円、過年度分損益勘定留保資金124,783千円で補てんするものとする。」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出 (単位:千円)

科 目	既決予定額	補正予定額	計
第1款 水道事業資本的支出	282,409	△957	281,452
第1項 建設改良費	207,640	△957	206,683

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正)

第4条 予算第7条に定めた経費の予定額を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	48,813千円	△777千円	48,036千円

令和元年12月3日提出

当別町長 宮 司 正 毅

令和元年度当別町水道事業会計予算実施計画

収益の支出

支出 (単位:千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計
1.水道事業費用			640,043		203	640,246
	1. 営業費用		613,688		203	613,891
		4. 総係費	48,499		203	48,702

資本の支出

支出 (単位:千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計
1. 水道事業			282,409		△ 957	281,452
資本の支出	1. 建設改良費		207,640		△ 957	206,683
		1. 上水道設備費	206,757		△ 957	205,800

# 令和元年度当別町水道事業会計予定キャッシュフロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

## 1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	4,955,000
減価償却費	172,103,000
賞与引当金の減少額	△ 238,000
長期前受金戻入額	△ 50,823,000
受取利息	△ 3,000
支払利息	25,942,000
固定資産除却損	11,266,000
未収金の減少額	1,444,021
未払金の減少額	△ 1,258,000
小計	163,388,021
利息の受取額	3,000
利息の支払額	△ 25,942,000
業務活動によるキャッシュフロー	137,449,021

## 2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 200,007,021
他会計補助金による収入	990,000
補償金による収入	26,616,000
投資活動によるキャッシュフロー	△ 172,401,021

## 3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	116,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 74,769,000
財務活動によるキャッシュフロー	41,331,000

資金増加額	6,379,000
資金期首残高	343,469,570
資金期末残高	349,848,570

# 令和元年度当別町水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		41,847,478		
ロ 建 物	67,762,886			
減 価 償 却 累 計 額	△ 41,823,377	25,939,509		
ハ 建 物 附 属 設 備	2,956,789			
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,808,949	147,840		
ニ 構 築 物	6,797,350,007			
減 価 償 却 累 計 額	△ 3,471,204,115	3,326,145,892		
ホ 機 械 及 び 装 置	487,404,225			
減 価 償 却 累 計 額	△ 269,977,422	217,426,803		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	7,460,389			
減 価 償 却 累 計 額	△ 7,087,369	373,020		
トリ ー ス 資 産	17,310,618			
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,887,423	8,423,195		
有形固定資産合計				3,620,303,737

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		622,700		
無形固定資産合計				622,700
固定資産合計				3,620,926,437

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		349,848,570		
(2) 未 収 金		65,590,080		
(3) そ の 他 流 動 資 産		0		
流動資産合計				415,438,650
資産合計				4,036,365,087

負 債 の 部

3	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,437,697,900	
	企業債合計	<u>1,437,697,900</u>	
	(2) リース債務		7,475,286
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	5,202,000	
	引当金合計	<u>5,202,000</u>	
	固定負債合計		<u>1,450,375,186</u>
4	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,574,485	
	企業債合計	<u>76,574,485</u>	
	(2) リース債務		545,857
	(3) 未払金		88,023,670
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	3,282,000	
	引当金合計	<u>3,282,000</u>	
	(5) 預り金		14,764,407
	(6) その他流動負債		0
	流動負債合計		<u>183,190,419</u>
5	繰延収益		
	長期前受金	2,375,361,106	
	収益化累計額	<u>△ 1,272,158,756</u>	
	繰延収益合計		1,103,202,350
	負債合計		2,736,767,955

資 本 の 部

6 資 本 金		879,280,760
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	2,958,326	
ロ 国 庫 補 助 金	3,943,357	
ハ 道 補 助 金	6,264,877	
ニ 一 般 会 計 補 助 金	24,613,412	
ホ 工 事 負 担 金	131,819,080	
ヘ 開 発 分 担 金	176,211,552	
ト 他 会 計 負 担 金	20,863,157	
チ 補 償 金	124,166,240	
資 本 剰 余 金 合 計	490,840,001	490,840,001
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 70,523,629	
利 益 剰 余 金 合 計	△ 70,523,629	△ 70,523,629
剰 余 金 合 計	420,316,372	420,316,372
資 本 合 計	1,299,597,132	1,299,597,132
負 債 資 本 合 計	4,036,365,087	4,036,365,087

令和元年度当別町水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	2	4,378	7,322	4,880	16,580	3,699	20,279
	資本勘定支弁職員	4	0	15,502	6,899	22,401	5,356	27,757
	合計	6	4,378	22,824	11,779	38,981	9,055	48,036
補正前	損益勘定支弁職員	2	4,378	7,192	4,880	16,450	3,699	20,149
	資本勘定支弁職員	4	0	15,501	7,647	23,148	5,516	28,664
	合計	6	4,378	22,693	12,527	39,598	9,215	48,813
比較	損益勘定支弁職員	0	0	130	0	130	0	130
	資本勘定支弁職員	0	0	1	△ 748	△ 747	△ 160	△ 907
	合計	0	0	131	△ 748	△ 617	△ 160	△ 777

手当の内訳	区分	補正後 (千円)	補正前 (千円)	比較 (千円)
		管理職手当	610	610
	管理職員特別勤務手当	18	18	0
	扶養手当	1,272	1,272	0
	住居手当	1,164	1,380	△ 216
	通勤手当	275	275	0
	児童手当	315	315	0
	時間外勤務手当	1,086	1,086	0
	期末手当	3,743	4,069	△ 326
	勤勉手当	2,697	2,903	△ 206
	寒冷地手当	599	599	0



2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考																
給料	131	給与改定に伴う増減分	139	職員数の異動状況																
		その他の増減分	△ 8																	
			給与改定に伴う増減分	139																
			職員の変動等に係る増減分	△ 8																
手当	△ 748	制度改正に伴う増減分	70	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>6人</td> <td>0人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現に在職する職員数	その他	計	補正後	6人	0人	6人	補正前	6人	0人	6人	増減	0人	0人	0人
		区分	現に在職する職員数		その他	計														
補正後	6人	0人	6人																	
補正前	6人	0人	6人																	
増減	0人	0人	0人																	
		その他の増減分	△ 818	勤勉手当 70 住居手当 △ 216 期末手当 △ 326 勤勉手当 △ 276																

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
元 年 1 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	314,617
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	370,341
	平 均 年 齢 ( 歳 )	44.0
3 1 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	302,600
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	364,084
	平 均 年 齢 ( 歳 )	40.1

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
元 年 1 1 月 1 日 現 在	6 級	0	0.0
	5 級	1	16.7
	4 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	1 級	0	0.0
	計	6	100.0
3 1 年 1 月 1 日 現 在	6 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	4 級	3	60.0
	3 級	0	0.0
	2 級	1	20.0
	1 級	1	20.0
	計	5	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 職	主 技 師	主 技 師	主 任	主 幹 係 長 主 査
	5 級 課 長	6 級 部 長		

## (4)昇給

区 分		一 般 職	
補正後	職員数(A)	(人)	6
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5
	級号数別内訳	4号給 (人)	5
	比率(B)/(A)	(%)	83.3
補正前	職員数(A)	(人)	6
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5
	級号数別内訳	4号給 (人)	5
	比率(B)/(A)	(%)	83.3

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225	2.275	4.50	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.275	4.50	有	

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~30%加 算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置(3%~30%加 算)	

(7)その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

# 令和元年度当別町水道事業会計予算事項別明細書

## 収益的支出

支出

(単位:千円)

款	項	目	既 予 定 額	決 算 額	補 正 額	計	節		説明
							区 分	金 額	
1.	水道事業費用		640,043		203	640,246			
	1.	営業費用	613,688		203	613,891			
		4. 総係費	48,499		203	48,702			
							1. 給料	130	企業職員給料増
							50 賞与引当金 繰入額	73	企業職員賞与引当金繰入額増

資本的支出

支出

(単位:千円)

款	項	目	既 予 定 額	決 算 額	補 正 額	計	節		説明
							区 分	金 額	
1.		水道事業資本の支出	282,409		△ 957	281,452			
	1.	建設改良費	207,640		△ 957	206,683			
		1. 上水道 設備費	206,757		△ 957	205,800			
							1. 給料	1	企業職員給料増
							2. 手当	△ 748	住居手当 減 △ 216 期末手当 減 △ 326 勤勉手当 減 △ 206
							5. 法定福利費	△ 160	市町村職員 共済組合 負担金 減
							25 負担金	△ 50	市町村職員 退職手当組合 負担金 減